

2016 特定非営利活動法人NPOぐんま 活 動 報 告

Annual report 2016-2017

地方シンクタンク協議会論文アワード 最優秀賞／総務大臣賞をダブル受賞

「地方シンクタンク協議会 論文アワード 2016」（主催：地方シンクタンク協議会、後援：総務省）において、長谷川香織研究員、飯島弘幸研究員の共著による論文「地方創生の核としての公衆トイレ～管理の継続性確保をどう実現するか」が、最優秀論文に選ばれ、同時に初めて設けられた総務大臣賞を受賞いたしました。

論文の募集テーマは「地方創生」。2003年より群馬県と共に取り組んでいる「ぐんまビジタートイレ認証制度」における経験をもとに、地方創生の切り口で公衆トイレの“これから”を5つの提案としてとりまとめました。

昨年度の「日本トイレ大賞」（内閣府創設）受賞や、群馬県からの感謝状につづき、今回このような栄誉をいただき、あらためてご支援・ご協力をいたいたいた会員の皆様に心より感謝申し上げます。この論文は、熊倉浩靖理事が副センター長を務める群馬県立女子大学群馬学センター「リサーチフェロー制度」の場においても研究を進めており、2017年3月発行の「群馬学リサーチフェロー論集 群馬学の確立に向けて別巻1」（発行：上毛新聞社事業部出版部）にも収録されました。



[上] 表彰式（富山市内）。前列右2番目が長谷川研究員・同3番目が飯島研究員
[下左] 表彰状 | [下右] 論集「群馬学の確立に向けて 別巻1」表紙

受賞記念4者対談（受賞者×片亀・熊倉両理事）

片亀（写真・左）論文アワード最優秀賞及び総務大臣賞受賞おめでとう。明るいニュースで、僕も力をもらいました。
熊倉（写真・右）おめでとう。僕は立場上（地方シンクタンク協議会の幹事）、先に結果を知っていたので、キミ達に受賞を黙っているのが辛かったよ（笑）。

飯島 ありがとうございます。これも自主研究に取り組ませていただいた、会員や理事・幹事の皆様、「ぐんまビジタートイレ認証制度」の立ち上げから継続的に関わらせていただいている群馬県観光物産課の皆様、さらに認証トイレを良好な状態で維持・管理しつづけてくださっている各トイレ管理者の皆様のお力添えによるものです。深く感謝しております。
長谷川 正直、ここまで大きな賞がいただけるとは思っていませんでした。なの

で、実は群馬県のご担当者には事後報告となってしまいました。自分たちが一番驚いています。

片亀 2人の実力とこれまでの努力の積み重ねが、素晴らしい結果に結びついたのだと思う。本当に嬉しい。

熊倉 キミ達が思っている以上に大きな賞だと思う。いろいろな場面でPRしていったらしいよ。それに、群馬県にももっと予算をもらえるよう話をしたらいい。
飯島・長谷川 わかりました（苦笑）。



3つの住民アンケートを実施

1 高崎市「市民の声」アンケート



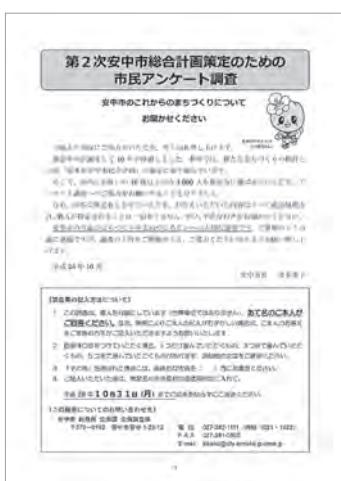
高崎市では、昭和47（1972）年に第1回調査を実施して以来、およそ2～3年毎に「市民の声」アンケートを実施しており、今回が第19回となりました。

今回の調査では、初めて18～19歳を調査対象に加え、市民6,000人を対象に、市政全般にわたる項目のほか、市民生活に関係の深い「観光振興」「防災」「市政情報の入手」など、これまでの経緯を踏まえた継続的な質問を中心に、全体的な質問項目や選択肢の整理・変更などを行いました。

調査結果の概要は「広報高崎」（平成29年3月15日号）に掲載されたほか、高崎市のホームページでも公開されています。（2017年4月末現在）

◀ 第19回市民の声アンケート結果報告書表紙 ©高崎市

2 第2次安中市総合計画策定のための市民アンケート調査

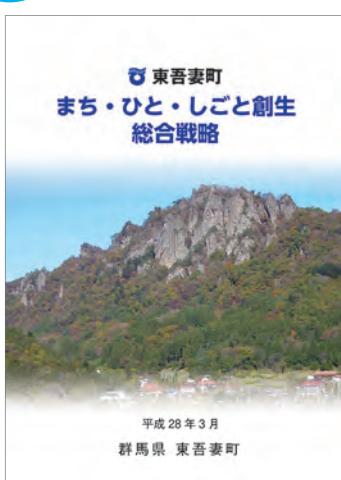


安中市では、平成18（2006）年3月の合併を経て策定した「安中市総合計画」の計画期間終了を前に、新たなまちづくりの指針として「第2次安中市総合計画」の策定に取り組んでいます。NPO ぐんまはこの第2次計画の策定を支援しており、その一環として、16歳以上の市民4,000人を対象に、現在の施策についての評価や、「人口減少社会への対応」「移住・定住促進」「結婚・出産・子育て」「高齢者の安全・安心な暮らし」「災害」「地域産業振興」「まちづくりへの参加」などについて、市民のニーズや問題・課題等の把握するためのアンケート調査を行いました。

調査結果の概要是、平成29（2017）年6月の「広報あんなか」の発行に合わせて各戸配布される予定です。

◀ 第2次安中市総合計画策定のための市民アンケート調査票表紙 ©安中市

3 東吾妻町ワーク・ライフ・バランスに関する町民・事業所アンケート調査



東吾妻町は、平成28（2016）年3月に「東吾妻町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、将来的な人口減少問題や地方創生に向けた取り組みを進めています。その中で、特に子育て世代が、それぞれの生活と仕事の調和（ワーク・ライフ・バランス）がとれた、安心して暮らし、働く環境づくりを進めています。その一環として、18～49歳の町民1,800人と、町内で事業を展開しているすべての事業所（約400件）を対象に、日常生活における仕事と家庭生活、地域・個人生活の優先度や満足度、ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要と思うことや現在の取り組み状況などについて、現状、問題・課題等を把握するためのアンケート調査を行いました。また、同町は、空き家等を活用した若者の定住促進や、働く場の創出をめざしており、その一環として、町内の空き家所有者を対象に、空き家利用の実態や今後の活用意向等を把握するためのアンケート調査を実施しました。

いずれの調査も、結果が公表され次第、ホームページ等で紹介する予定です。

▲ 東吾妻町まち・ひと・しごと総合戦略表紙
© 東吾妻町

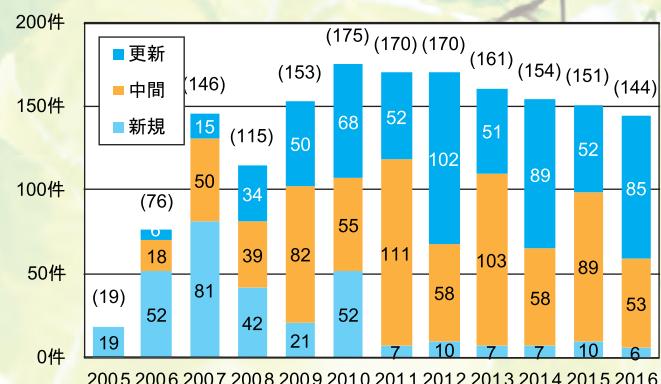
エコアクション21の普及促進

2016年度は144社の認証・登録を取扱

第13年目となる「エコアクション21地域事務局」として、新規6件、中間53件、更新85件の計144件の企業・事業所の認証・登録申請を取り扱いました。エコアクション21は、2年間の認証期間ごとの更新審査と、その中間年の中間審査が義務付けられています。環境保全や環境経営に高い意識を持った多くの企業・事業所が、エコアクション21の認証・登録と環境経営の実践に取り組んでいます。

関係機関・団体との協力のもと、審査人の技能向上のための研修会、認証取得に向けた各業種の中核となる企業・団体向けの勉強会、認証・登録10年の節目を迎える事業者様への感謝状・記念品贈呈式の開催などを実施しました。

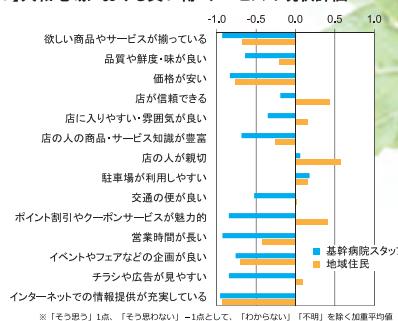
環境経営や認証取得に興味や関心のある企業・事業所がございましたらぜひNPOぐんま事務局までご相談ください。



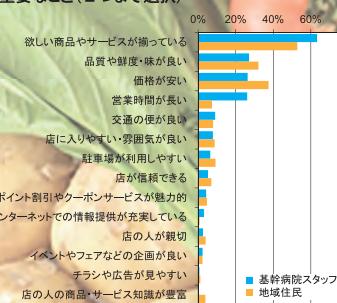
明らかになった病院スタッフの買い物需要の動向 魚沼基幹病院スタッフの買い物等に関する需要動向調査

南魚沼市旧大和地域にある大和商工会は、国より認定された経営発達支援計画に基づく「伴走型小規模事業者支援推進事業」の一環として、「魚沼基幹病院スタッフ」「商工会管内の全世帯（大和地域住民）」それぞれを対象に、買い物等の動向やニーズ等を把握するためのアンケート調査を実施しました。NPOぐんまは、「魚沼基幹病院スタッフ」約550名を対象とした調査を担当しました。両調査結果を比較・分析した結果、それぞれのニーズの共通点や類似点、相違点等が見えてきました。

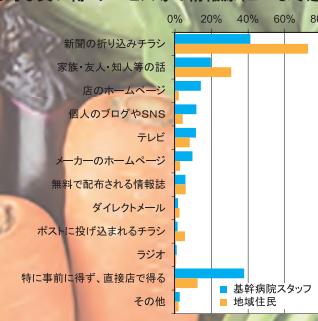
【図1】大和地域における買い物・サービスの現状評価



【図2】大和地域の買い物・サービス等の利便性を高めるために重要なこと（2つまで選択）



【図3】日常的な買い物・サービス等の情報源（2つまで選択）



資料：大和商工会メディカルタウン研究委員会活動報告2016

大和商工会メディカルタウン研究委員会の支援継続 動き出した南魚沼版CCRC構想と商工会との連携

2013年度より活動を支援している大和商工会メディカルタウン研究委員会。2016年度は、南魚沼市が進める南魚沼版CCRC（Continuing Care Retirement Community）構想や、国内外のITベンチャー企業を誘致する「グローバルITパーク南魚沼」、国際大学の研究施設を活用した「お試しサテライトオフィス」の推進状況や今後の対応などについて協議しました。また、魚沼基幹病院スタッフの買い物等に関する需要動向調査結果についても報告し、今後の対応を協議しました。NPOぐんまは、2017年度も引き続きこの活動を支援していきます。



富岡市の市民協働・地域づくり活動のあり方を提言

条例制定、一括交付金導入、公民館の位置づけ・管理運営方法など

2014年度にNPOぐんまが策定を支援した「富岡市市民協働基本指針」を経て組織された「元気な地域づくり推進市民委員会」において、2015・16年度の2年間をかけて、地域づくりの拠点施設である公民館や地域自主組織に対する交付金のあり方、地域づくり活動の支援を担保する条例制定などについて協議を重ねてきました。

2016年10月26日には、提言書としてとりまとめ、岩井市長に提出しました。NPOぐんまは、熊倉理事が推進市民委員会委員として参加するとともに、事務局の一員として、活動を支援しました。この提言書に基づき、2017年度からは、条例制定や推進計画策定、市民アンケートの実施など、地域づくり活動の底上げにつながる具体的な取り組みを支援していく予定です。



▲岩井市長(右から3番目)に提言書を提出。右から4番目は委員として参加した熊倉理事

会費を活用させていただきました

NPOぐんま会員の皆様からお預かりした会費を財源として、公益活動と地域政策にかかる自主研究を推進しています。以下にその一例を紹介させていただきます。

1 群馬学リサーチフェロー

群馬県立女子大学群馬学センター「群馬学リサーチフェロー」として、公衆トイレの維持管理影響要因や、ぐんまビジタートイレからみる都市の活力に関する研究に取り組み、それらを取りまとめた成果「地方創生の核としての公衆トイレ～管理の継続性確保をどう実現するか」が、初公刊の論文集「群馬学リサーチフェロー論集 群馬学の確立に向けて別巻1」に掲載されました。詳細は本報告1ページをご覧ください。



▲トイレ現地調査の様子

▲ぐんまビジタートイレ認証マーク

2 上信越越境地域研究会(地域大学連携モデル事業)

2014・2015年度に参加した愛知大学三遠南信地域連携研究センターを越境地域政策研究拠点とする交流研究で得られた共通課題に基づいて、2016年度は「上信越県境地域におけるワーク・ライフ・バランスの確立」について、群馬県の支援をうけながら自主研究に取り組みました。引き続き熊倉理事が群馬県立女子大学教授として研究代表者、飯島・長谷川の両研究員が共同研究者となり、これまでのメンバーに富岡・甘楽広域圏、下仁田町、南牧村、嬬恋村、玉村町、長野県中野市も加わり、群馬・長野・新潟3県の18市町村等が意見交換や課題抽出に取り組みました。



▲第1回研究会の様子(群馬県立女子大学にて)

会員を募集しています

会員の皆様からご協力いただく「会費」は、NPOぐんまが公益活動を推進するためのたいへん重要な財源です。

NPOぐんまの設立趣旨や活動内容に賛同いただき、会員としての活動を支援してくださる方を随時募集しています。

ご入会ご希望の方や興味のある方は、事務局までお気軽にご連絡ください。

会員種別	入会金	年会費(1口)
正会員 (主に個人)	なし	10,000円
賛助会員 (主に企業・団体)	20,000円	100,000円